



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0226
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,149	3.6	1,940	35.3	1,867	30.4	850	16.1
25年3月期	48,427	△1.4	1,434	△22.0	1,431	△22.1	732	12.3

(注) 包括利益 26年3月期 947百万円 (1.8%) 25年3月期 930百万円 (27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	93.03	—	4.7	6.3	3.9
25年3月期	72.81	—	4.0	4.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △117百万円 25年3月期 △123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,952	18,267	61.0	1,997.81
25年3月期	28,952	17,734	61.3	1,939.22

(参考) 自己資本 26年3月期 18,267百万円 25年3月期 17,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,958	△1,167	△286	6,243
25年3月期	395	△415	△2,352	3,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	246	37.1	1.4
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	292	34.4	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		24.7	

(注) 平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭 (東証二部市場変更記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,607	1.2	947	△22.5	1,028	△14.0	540	△16.0	59.06
通期	50,700	1.1	1,765	△9.1	1,800	△3.6	1,000	17.6	109.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期	12,398,400株	25年3月期	12,398,400株
26年3月期	3,254,630株	25年3月期	3,253,249株
26年3月期	9,144,043株	25年3月期	10,063,734株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 43「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,810	3.1	1,689	58.7	1,783	45.1	556	△19.9
25年3月期	42,486	△2.6	1,064	△23.7	1,229	△22.5	694	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	60.84	—
25年3月期	69.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	26,476		16,095	60.8			1,760.23	
25年3月期	26,108		15,812	60.6			1,729.08	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,095百万円 25年3月期 15,812百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	22,367	0.8	995	△13.7	573	△15.1	62.67	
通期	44,040	0.5	1,616	△9.4	945	69.9	103.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な会計方針)	49
(表示方法の変更)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	54
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	54

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税による将来的な影響も懸念され、消費動向の先行きには引き続き慎重な見方を要する状況にあります。食品業界におきましては、多様化する消費者ニーズのなかに若干の明るさが見えてきたものの、生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、また原材料価格の上昇等もあり、楽観視できない経営環境が続いております。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、“たれ・素・スープ”を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。当連結会計年度におきましては、フェイスブックや会員制サイトのエバラClub等を活用し、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するとともに、精肉需要全体の底上げを図るべく、肉の効能に関する啓蒙や生活の節目に合わせた食肉消費を促すキャンペーンを展開してまいりました。また、発売35周年を迎えた『黄金の味』の活性化や既存商品の汎用性訴求に加え、個食対応の商品開発等、消費トレンドへの対応を充実させることで、エバラブランドの価値向上に努めております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は501億49百万円（前期比3.6%増）となりました。その主な要因としては、新商品『プチッと鍋』が発売から順調な売上推移を見せ、また、調味料としての汎用性を訴求した『黄金の味』も売上を伸ばしたこと、さらに業務用商品が好調に推移したこと等が挙げられます。利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原材料価格が上昇するなか、主に製造部門を中心とした原価低減活動の取り組みにより売上原価率を前期とほぼ同水準に抑え、また、販管費率も宣伝費等の費用効率化のほか新商品投入効果による販管費率の抑制もあり前期を下回る水準で推移した結果、営業利益は19億40百万円（前期比35.3%増）、経常利益は18億67百万円（前期比30.4%増）となりました。当期純利益につきましては、厚生年金基金脱退に伴う特別損失を計上した影響により8億50百万円（前期比16.1%増）となりました。なお、当社は持分法適用会社である株式会社エバラCJフレッシュフーズの減損処理により、個別財務諸表上、特別損失として関係会社株式評価損2億50百万円及び貸倒引当金繰入額84百万円を計上いたしましたが、連結業績に与える影響はありません。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

① 家庭用商品

家庭用商品は、野菜まわり調味料群が前期売上高を下回ったものの、肉まわり調味料群、鍋物調味料群、その他群が前期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、好調な精肉需要を背景に、焼肉はもちろん様々な料理にも利用できる調味料としての汎用性を訴求した『黄金の味』が好調に推移し、特に消費税増税を見据えて早期にプロモーションを展開した第4四半期に大きく売上を伸ばしました。また、『おろしのたれ』とともにキャンペーンを展開した『にんにくのたれ』も好調な売上推移を見せ、さらに、統一ブランド「たれプラス」を導入してラインナップを充実させた『生姜焼のたれ』等のメニュー専用調味料におきましても、フライパンを使って簡単便利に料理の幅を広げられ、コストパフォーマンスにも優れていることがお客様の支持を集め売上を伸ばした結果、売上高は177億32百万円（前期比4.2%増）となりました。

鍋物調味料群につきましては、引き続き汎用調味料としての利用価値を高め、店頭に力点を置いてプロモーションを展開した『すき焼のたれ』が好調に推移したことに加え、1人前から家族で囲むごちそう鍋まで、いろいろなシーンに対応できるポーションタイプの新商品『プチッと鍋』が市場に受け入れられ、幅広い世帯層を対象に順調に売上を伸ばした結果、売上高は114億59百万円（前期比3.1%増）となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が第2四半期以降の野菜価格高騰により苦戦を強いられたこともあり、売上高は46億62百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレック』が営業強化により店頭露出を高めて売上を伸ばしたことに加え、持分法適用会社の株式会社エバラCJフレッシュフーズで展開していた『ビビンバの素』等の韓Kitchenシリーズを、本年2月より当社で販売を始めたことも売上増加に貢献した結果、売上高は13億2百万円（前期比7.1%増）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は、351億56百万円（前期比2.7%増）となりました。

② 業務用商品

業務用商品は前期売上高を上回りました。

業務用営業部門の組織強化が奏功したことに加え、肉まわり調味料群につきましては、主力商品の『焼肉のたれ』を中心に売上を伸ばし、新商品も堅調に推移した結果、前期売上高を上回りました。スープ群につきましては、発売45周年を迎えキャンペーンを展開した『札幌ラーメンの素』をはじめ、ラーメンスープが好調に推移した結果、前期売上高を上回りました。その他群につきましても、特注品の増加等により売上を伸ばした結果、前期売上高を上回りました。

これらの結果、業務用商品全体の売上高は、91億21百万円（前期比5.7%増）となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は442億78百万円（前期比3.3%増）となりました。

<その他事業>

その他事業は前期売上高を上回りました。

広告宣伝事業が既存顧客の受注減少により前期売上高を下回ったものの、物流事業が新規受注を伸ばす等の積極的な営業活動により前期売上高を上回り、また、人材派遣事業におきましても新規事業の取り組みが奏功したことにより前期売上高を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は58億71百万円（前期比5.4%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	42,855	44,278	3.3
家庭用商品	34,222	35,156	2.7
肉まわり調味料群	17,024	17,732	4.2
鍋物調味料群	11,111	11,459	3.1
野菜まわり調味料群	4,871	4,662	△4.3
その他群	1,215	1,302	7.1
業務用商品	8,632	9,121	5.7
肉まわり調味料群	2,686	2,828	5.3
スープ群	3,394	3,498	3.1
その他群	2,551	2,794	9.5
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	5,572	5,871	5.4

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

<次期の見通し>

次期の見通しといたしましては、政府による経済政策等の効果により引き続き国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、消費税増税による個人消費への影響に加え、円安や世界的な需給バランスの変化による原材料コストの上昇や精肉価格の高騰懸念もあり、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

平成27年3月期の連結業績につきましては、消費税増税に伴う消費の冷え込みに対する需要喚起や多様化する消費者の購買行動への対応、新商品の投入等により、売上面では前期対比で増収を計画する一方、利益面では本社移転コストが一時的に発生すること等により営業利益及び経常利益で減益を見込んでおり、売上高507億円（前期比1.1%増）、営業利益17億65百万円（前期比9.1%減）、経常利益18億円（前期比3.6%減）、当期純利益10億円（前期比17.6%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し10億円増加して299億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23億60百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し4億67百万円増加して116億85百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が27億57百万円減少し、退職給付に係る負債が31億41百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、5億33百万円増加して182億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億3百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億32百万円増加し、当連結会計年度末には62億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億58百万円（前年同期は3億95百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において16億71百万円獲得し、売上債権の減少額14億99百万円による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億67百万円（前年同期は4億15百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円（前年同期は23億52百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出2億47百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 3億95百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 39億58百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △4億15百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △11億67百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △23億52百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億86百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 37億11百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 62億43百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	51.7
債務償還年数 (年)	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.5	1,352.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、取締役会決議により、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念いたしまして、1株当たり5円の記念配当を実施し、普通配当27円に記念配当5円を加え、合計1株当たり32円といたしました。次期の配当は、1株当たり27円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成26年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心は一層高まっております。当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、工場内のコミュニケーションを深め、品質管理体制の強化を図っております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏等に起因する青果価格の高騰により販売が鈍化する傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的または予測を大きく超える気象変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業におきましては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成25年3月期においては40.7%、平成26年3月期においても41.0%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物、野菜まわり調味料群等の販売強化及び新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しておりますが、前述の気象変動や精肉消費環境の変動を含む市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動について

当社グループは、継続的に安定した利益を確保するために、四半期毎の業績の平準化に努めておりますが、主力事業である食品事業において、特に第4四半期（1月から3月）の売上高が他の四半期と比較して低く、また販売する商品構成の影響等を受けることにより、相対的に下期（10月から3月）の利益水準が抑えられ、上期（4月から9月）に利益が偏重する傾向があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害について

当社グループは地震、火災、伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、システム機器のデータセンター利用、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。

しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報等）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、担々ごま鍋の素等）、野菜まわり調味料群（浅漬の素・キムチ漬の素等）、その他群（カレーフレーク、こんにゃくと海藻のサラダ等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・おいしいキムチ等を(株)エバラCJフレッシュフーズが販売しております。また当社は、(株)エバラCJフレッシュフーズの取扱製品の一部を同社より仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

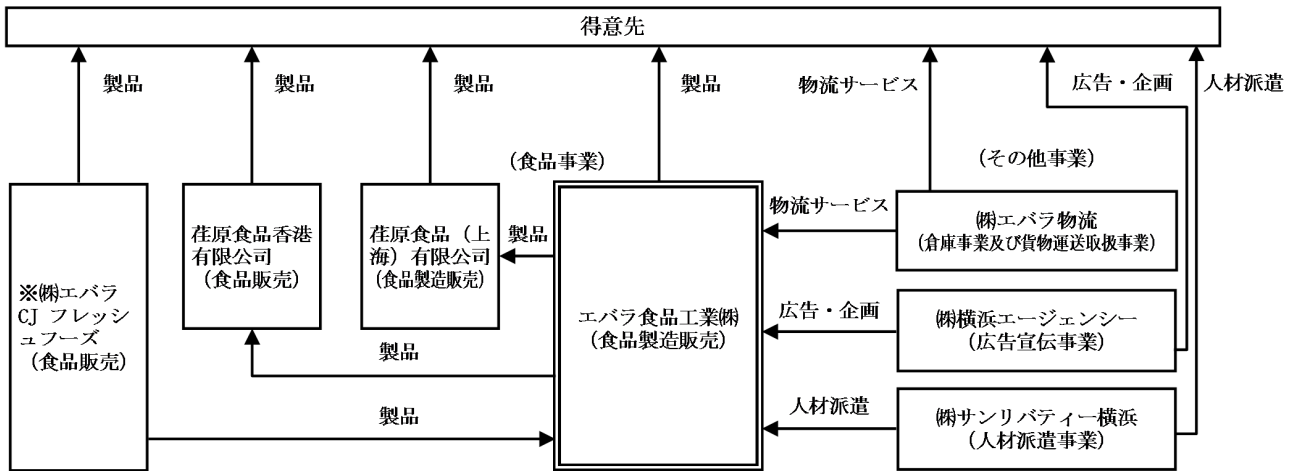
- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（がらスープ、ラーメンスープ等）、その他群（井のたれ、浅漬の素、カレーフレーク等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・焼肉のたれ、がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) その他事業

- ・倉庫事業及び貨物運送取扱事業を(株)エバラ物流が行っております。
- ・広告宣伝事業を(株)横浜エージェンシーが行っております。
- ・人材派遣事業を(株)サンリパティ横浜が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

※ 関連会社(持分法適用会社)

(注2) (株)横浜エージェンシーは、平成26年4月1日付で同連結子会社である(株)サンリパティ横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付で(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズに商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創・挑戦の精神を重んじ、お客様に愛され、信頼される商品・サービスを提供し、豊かで人に優しい社会の実現に貢献してまいります」という経営理念のもと、以下の5つの企業行動指針を掲げております。

- ① 顧客満足を最優先
価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に考えて行動します。
- ② 信頼される企業行動
品質の「安全・安心」、コンプライアンスを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。
- ③ 新たな創造と挑戦
新たな商品、サービスを通して、企業価値の創造に挑戦してまいります。
- ④ 環境への取り組み
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、低公害、リサイクルを推進し環境対策に取り組みます。
- ⑤ さらなる成長を目指す
時代の変化に対応し、永遠なる成長をはかり、タイムリーなディスクロージャーにより株主、投資家、社員の期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

将来的な国内市場は、人口減少が進むとともに超高齢化社会が顕在化し、需要の減退とシェアの奪い合いが激化すると予想されます。このような経営環境を踏まえ、当社グループは、創立60周年（平成31年3月期）までの期間を見据え、「Evolution 60」と称し長期的な経営の方向性を定め、基本とする戦略方針を「ニッチ&トップポジションの確立」といたしました。国内市場における激化する競争環境においては、既存のカテゴリーシェアを確固たるものとし、かつ、新たな市場を創出して利益を獲得していくことが重要です。また、さらなる成長のためには、国内市場の収益性を高めるとともに、海外においても成長機会を創出していく必要があります。

現在展開しているそれぞれの事業の収益性と成長性を高め、国内の安定的収益と海外での成長基盤の確保を図ることで、継続的な成長の実現を目指します。

《対処すべき課題》

- ① 家庭用商品の継続的成長
『プチッと鍋』に代表される個食、超高齢化に対応し得る商品を育成するとともに、新商品投入による継続的な売上成長と既存品の利益率向上を図ります。
- ② 業務用商品の収益改善
商品構成の見直しによる限界利益率の向上を図り、業務用商品での利益貢献を推進します。
- ③ 海外事業の整備と拡大
海外におけるR&D体制の確立と販売エリアの拡大を進めます。
- ④ 事業基盤への取り組み
 - ・SCMを抜本的に見直し、調達、製造、物流拠点及び物流ルートの最適化に取り組みます。
 - ・生産体制を再構築し、さらなる食品安全への取り組みに加え、低コストと高生産性の実現を目指します。
 - ・社員それぞれのライフステージに対応できる働きやすい環境を整備し、社員一人ひとりのポテンシャルを発揮できる企業グループを目指します。
 - ・シェアードサービスやコミュニケーションの活性化を通じてグループ総合力を強化し、より一層のお客様へのお役立ちを提供してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの長期的な連結業績目標として、「Evolution 60」の最終年度となる平成31年3月期において、安定的に営業利益率4%を超える利益水準及び海外売上高10億円を目指します。なお、中期経営計画は機動的な課題解決を重視し、毎年2年単位でのローリング方式といたします。次年度以降の計画概要は以下のとおりです。

(単位：百万円・%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	50,700	51,250
営業利益	1,765	1,800
営業利益率	3.5%	3.5%

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,333,854	※1 6,694,319
受取手形及び売掛金	9,311,308	7,840,903
有価証券	350,249	199,903
商品及び製品	1,338,793	1,306,385
原材料及び貯蔵品	520,692	607,037
繰延税金資産	384,979	461,748
その他	565,528	553,498
貸倒引当金	△470	—
流動資産合計	16,804,937	17,663,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,349,675	9,365,824
減価償却累計額	△6,741,164	△6,935,358
建物及び構築物 (純額)	2,608,511	2,430,466
機械装置及び運搬具	7,951,306	8,448,301
減価償却累計額	△5,591,040	△6,159,388
機械装置及び運搬具 (純額)	2,360,266	2,288,912
工具、器具及び備品	1,601,830	1,620,951
減価償却累計額	△1,416,736	△1,436,648
工具、器具及び備品 (純額)	185,093	184,302
土地	3,008,831	3,008,831
建設仮勘定	—	249,241
有形固定資産合計	8,162,702	8,161,753
無形固定資産	350,494	333,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,064,994	※3 1,888,328
長期貸付金	44,784	168,628
繰延税金資産	884,553	992,841
その他	685,304	783,466
貸倒引当金	△45,757	△39,459
投資その他の資産合計	3,633,878	3,793,804
固定資産合計	12,147,075	12,288,866
資産合計	28,952,013	29,952,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,113,417	※1 4,831,069
短期借入金	166,404	166,400
未払金	1,655,832	1,383,486
未払法人税等	110,949	643,003
賞与引当金	284,962	404,380
販売促進引当金	534,771	561,361
その他	363,649	344,036
流動負債合計	8,229,986	8,333,738
固定負債		
退職給付引当金	2,757,633	—
退職給付に係る負債	—	3,141,979
資産除去債務	11,725	11,889
その他	218,241	197,563
固定負債合計	2,987,601	3,351,433
負債合計	11,217,587	11,685,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	18,312,335	18,916,075
自己株式	△3,925,336	△3,927,401
株主資本合計	17,429,391	18,031,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,446	258,474
為替換算調整勘定	21,587	143,384
退職給付に係る調整累計額	—	△165,434
その他の包括利益累計額合計	305,034	236,425
純資産合計	17,734,426	18,267,492
負債純資産合計	28,952,013	29,952,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,427,658	50,149,944
売上原価	24,846,995	25,769,152
売上総利益	23,580,663	24,380,791
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,145,776	※1, ※2 22,439,803
営業利益	1,434,887	1,940,988
営業外収益		
受取利息	12,685	12,139
受取配当金	25,415	26,713
受取賃貸料	28,411	27,574
保険解約返戻金	22,893	7,759
為替差益	21,162	10,256
その他	39,482	35,997
営業外収益合計	150,051	120,440
営業外費用		
支払利息	3,977	2,926
賃貸収入原価	22,638	22,536
上場関連費用	—	36,979
持分法による投資損失	123,999	117,893
その他	2,517	13,608
営業外費用合計	153,133	193,944
経常利益	1,431,805	1,867,484
特別利益		
固定資産売却益	※3 80	※3 911
投資有価証券売却益	591	1,700
特別利益合計	671	2,611
特別損失		
固定資産除却損	※4 44,818	※4 7,495
投資有価証券評価損	3,447	539
厚生年金基金脱退損失	—	190,291
その他	2,140	3
特別損失合計	50,405	198,329
税金等調整前当期純利益	1,382,071	1,671,766
法人税、住民税及び事業税	570,006	902,414
法人税等調整額	79,352	△81,307
法人税等合計	649,358	821,107
少数株主損益調整前当期純利益	732,712	850,659
当期純利益	732,712	850,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	732,712	850,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,169	△24,972
為替換算調整勘定	38,785	121,797
その他の包括利益合計	※1,※2 197,954	※1,※2 96,824
包括利益	930,667	947,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930,667	947,484
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,136	1,655,257	17,866,080	△1,860,411	19,048,061
当期変動額					
剰余金の配当			△286,457		△286,457
当期純利益			732,712		732,712
自己株式の取得				△2,064,924	△2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446,254	△2,064,924	△1,618,670
当期末残高	1,387,136	1,655,257	18,312,335	△3,925,336	17,429,391

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,277	△17,197	—	107,079	19,155,141
当期変動額					
剰余金の配当					△286,457
当期純利益					732,712
自己株式の取得					△2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,169	38,785	—	197,954	197,954
当期変動額合計	159,169	38,785	—	197,954	△1,420,715
当期末残高	283,446	21,587	—	305,034	17,734,426

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,136	1,655,257	18,312,335	△3,925,336	17,429,391
当期変動額					
剰余金の配当			△246,919		△246,919
当期純利益			850,659		850,659
自己株式の取得				△2,064	△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	603,740	△2,064	601,675
当期末残高	1,387,136	1,655,257	18,916,075	△3,927,401	18,031,067

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	283,446	21,587	—	305,034	17,734,426
当期変動額					
剰余金の配当					△246,919
当期純利益					850,659
自己株式の取得					△2,064
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,972	121,797	△165,434	△68,609	△68,609
当期変動額合計	△24,972	121,797	△165,434	△68,609	533,066
当期末残高	258,474	143,384	△165,434	236,425	18,267,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,071	1,671,766
減価償却費	1,154,000	1,157,204
固定資産除却損	44,818	7,495
固定資産売却損益(△は益)	△80	△907
投資有価証券評価損益(△は益)	3,447	539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,674	△6,768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84,981	△2,757,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,020	119,418
販売促進引当金の増減額(△は減少)	49,057	26,589
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,886,424
受取利息及び受取配当金	△38,100	△38,852
支払利息	3,977	2,926
持分法による投資損益(△は益)	123,999	117,893
上場関連費用	—	36,979
売上債権の増減額(△は増加)	△148,741	1,499,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,068	△43,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△952,476	△288,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,449	75,173
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,720	△22,830
未払金の増減額(△は減少)	△12,712	△46,881
その他	△21,441	△109,179
小計	1,348,945	4,287,735
利息及び配当金の受取額	37,488	38,801
利息の支払額	△3,977	△2,926
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△986,521	△365,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,934	3,958,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	10,609	6,988
貸付けによる支出	△42,300	△235,734
定期預金の払戻による収入	548,900	436,000
定期預金の預入による支出	△344,032	△64,037
投資有価証券の取得による支出	△8,382	△7,927
有価証券の償還による収入	1,000,000	150,000
有価証券の取得による支出	△699,800	—
有形固定資産の売却による収入	83	1,253
有形固定資産の取得による支出	△818,690	△1,186,696
無形固定資産の取得による支出	△101,266	△136,116
関係会社株式の取得による支出	—	△60,532
ゴルフ会員権の売却による収入	7,000	7,000
その他	32,778	△77,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,099	△1,167,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△284,984	△247,370
自己株式の取得による支出	△2,067,164	△2,064
上場関連費用の支払額	—	△36,979
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,352,148	△286,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,962	27,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,360,350	2,532,177
現金及び現金同等物の期首残高	6,071,374	3,711,023
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,711,023	※ 6,243,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)横浜エージェンシー

(株)エバラ物流

(株)サンリバティール横浜

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

なお、当社の連結子会社であります(株)横浜エージェンシーは、平成26年4月1日付で同連結子会社である(株)サンリバティール横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付で(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズに商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

上海游彩食餐飲有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司並びに当連結会計年度において新たに持分を取得した関連会社CareFood Industries Sdn Bhdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日) 12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりましたが、平成26年4月1日に同基金を脱退いたしました。脱退に伴い、190,291千円の脱退時特別掛金を拠出し、特別損失に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,141,979千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が165,434千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.09円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性の観点から、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」で表示していた22,638千円を営業外費用の「賃貸収入原価」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144,500千円	144,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	85,087千円	64,675千円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
青島康大食品有限公司	52,332千円	青島康大食品有限公司 42,455千円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,461千円	70,840千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	6,205千円	一千円)

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	3,138,557千円	3,112,202千円
退職給付費用	368,554	402,278
減価償却費	245,075	274,448
広告宣伝費	2,630,571	2,552,301
拡販費	7,095,927	7,305,448
運搬費	2,183,308	2,257,309
賞与引当金繰入額	174,912	264,821
販売促進引当金繰入額	534,771	561,361

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	704,249千円	686,800千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	47千円
機械装置及び運搬具	－	863
工具、器具及び備品	80	－
計	80	911

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22,783千円	2,439千円
機械装置及び運搬具	20,114	3,683
工具、器具及び備品	1,920	736
無形固定資産	－	636
計	44,818	7,495

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	243,157千円	△37,439千円
組替調整額	2,866	△1,161
計	246,024	△38,600
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,785	121,797
税効果調整前合計	284,809	83,196
税効果額	△86,854	13,627
その他の包括利益合計	197,954	96,824

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	246,024千円	△38,600千円
税効果額	△86,854	13,627
税効果調整後	159,169	△24,972
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	38,785	121,797
税効果額	—	—
税効果調整後	38,785	121,797
その他の包括利益合計		
税効果調整前	284,809	83,196
税効果額	△86,854	13,627
税効果調整後	197,954	96,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式				
普通株式(注)	1,788	1,464	—	3,253
合計	1,788	1,464	—	3,253

(注) 普通株式の株式数の増加1,464千株は、市場での買付による増加1,463千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式				
普通株式(注)	3,253	1	—	3,254
合計	3,253	1	—	3,254

(注) 普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292,600	利益剰余金	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,333,854千円	6,694,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△823,080	△451,118
有価証券勘定	200,249	—
現金及び現金同等物	3,711,023	6,243,201

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	205,800	181,046	24,754
合計	205,800	181,046	24,754

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,302	—
1年超	—	—
合計	26,302	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	115,380	27,632
減価償却費相当額	105,043	24,739
支払利息相当額	1,578	252

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	75,180	32,118
1年超	74,874	57,502
合計	150,054	89,621

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,333,854	4,333,854	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,311,308	9,311,308	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	849,468	843,818	△5,649
その他有価証券	1,459,694	1,459,694	—
資産計	15,954,326	15,948,676	△5,649
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,417	5,113,417	—
(2) 短期借入金	166,404	166,404	—
(3) 未払金	1,655,832	1,655,832	—
(4) 未払法人税等	110,949	110,949	—
負債計	7,046,602	7,046,602	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,694,319	6,694,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,840,903	7,840,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	699,903	704,547	4,643
その他有価証券	1,225,867	1,225,867	—
資産計	16,460,994	16,465,638	4,643
(1) 支払手形及び買掛金	4,831,069	4,831,069	—
(2) 短期借入金	166,400	166,400	—
(3) 未払金	1,383,486	1,383,486	—
(4) 未払法人税等	643,003	643,003	—
負債計	7,023,960	7,023,960	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。キャッシュファンド(公社債投資信託)は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	106,081	162,460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,333,854	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,311,308	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	199,468	—	—
(2) 社債	100,000	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	200,249	—	—	—
合計	13,995,413	699,468	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,694,319	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,840,903	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199,903	—	—	—
(2) 社債	—	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,735,127	500,000	—	—

(注) 上表の「その他有価証券のうち満期があるもの」の「(2)その他」はキャッシュファンド(公社債投資信託)であります。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,404	—	—	—	—	—
合計	166,404	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,400	—	—	—	—	—
合計	166,400	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,468	253,928	4,460
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	249,468	253,928	4,460
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600,000	589,890	△10,110
	(3) その他	—	—	—
	小計	600,000	589,890	△10,110
合計		849,468	843,818	△5,649

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199,903	200,662	758
	(2) 社債	500,000	503,885	3,885
	(3) その他	—	—	—
	小計	699,903	704,547	4,643
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		699,903	704,547	4,643

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044,945	595,280	449,664
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,044,945	595,280	449,664
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,499	226,054	△11,554
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	200,249	200,249	—
	小計	414,749	426,303	△11,554
合計		1,459,694	1,021,584	438,109

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91,620千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、キャッシュファンド (公社債投資信託) であります。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,035,603	611,296	424,307
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,035,603	611,296	424,307
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190,263	207,672	△17,409
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	190,263	207,672	△17,409
合計		1,225,867	818,969	406,897

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91,620千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,447千円 (その他有価証券の株式3,447千円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について539千円 (その他有価証券の株式539千円) 減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30~50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、功績資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社の確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を採用し、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

年金資産の額	26,100,097千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,093,234千円
差引額	△2,993,136千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

7.23%(自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,595,553千円、不足額△2,849,639千円及び資産評価調整額1,452,055千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を15,327千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△3,336,945
(2) 年金資産(千円)	83,313
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△3,253,632
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	524,647
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	△28,649
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△2,757,633
(8) 前払年金費用(千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△2,757,633

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円)	149,615
(2) 利息費用 (千円)	59,489
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	42,547
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,728
小計	248,925
(7) 総合型厚生年金基金掛金 (千円)	144,651
(8) 確定拠出型年金制度掛金 (千円)	144,436
退職給付費用合計 (千円)	538,012

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.3%

(3) 期待運用収益率
—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
一括

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、功績資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社の確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を採用し、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりましたが、平成26年4月1日に同基金を脱退しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,336,945千円
勤務費用	166,263
利息費用	42,570
数理計算上の差異の発生額	△171,801
退職給付の支払額	△151,485
簡便法で計算した退職給付費用	8,394
退職給付債務の期末残高	3,230,887

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	95,880千円
年金資産	△88,907
	6,972
非積立型制度の退職給付債務	3,223,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,230,887
退職給付に係る負債	3,230,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,230,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	166,263千円
利息費用	42,570
数理計算上の差異の費用処理額	71,370
過去勤務費用の費用処理額	△2,728
簡便法で計算した退職給付費用	8,394
確定給付制度に係る退職給付費用	285,870

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△25,920千円
未認識数理計算上の差異	281,475
合計	255,555

(6) 年金資産に関する事項

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.3%

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、147,028千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、329,497千円（うち、脱退時特別掛金については、特別損失に「厚生年金基金脱退損失」として190,291千円計上しております。）でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	30,693,625千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,010,021
差引額	<u>△2,316,396</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
7.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△2,316,396千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を15,323千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	16,430	47,662
賞与引当金	109,979	144,026
販売促進引当金	204,282	198,160
その他	54,287	71,898
繰延税金資産の純額	384,979	461,748
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	981,307	—
退職給付に係る負債	—	1,110,288
長期未払金	15,511	7,316
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	31,041	31,041
投資有価証券評価損	51,965	51,515
貸倒引当金	8,849	6,194
その他	41,660	72,173
小計	1,560,840	1,709,034
評価性引当額	△521,624	△514,303
繰延税金資産合計	1,039,216	1,194,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△154,662	△141,034
特別償却準備金	—	△60,854
繰延税金負債合計	△154,662	△201,889
繰延税金資産の純額	884,553	992,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (%)
法定実効税率	38.2	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割等	0.7	0.5
試験研究費の特別控除額	△2.5	△2.0
評価性引当額	0.6	△0.4
持分法による投資損失	3.4	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
その他	△1.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	49.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.2%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,434千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント利益	1,752,881	107,427	1,860,308
セグメント資産	26,715,267	4,817,021	31,532,289
その他の項目			
減価償却費	1,083,790	70,500	1,154,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,108,690	49,713	1,158,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,278,107	5,871,836	50,149,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,278,107	5,871,836	50,149,944
セグメント利益	2,292,971	103,561	2,396,533
セグメント資産	27,221,065	4,894,848	32,115,913
その他の項目			
減価償却費	1,090,724	66,875	1,157,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,908	43,936	1,077,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前連結会計年度の食品事業のセグメント利益は、22,638千円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,752,881	2,292,971
「その他」の区分の利益	107,427	103,561
全社費用（注）	△425,421	△455,544
連結財務諸表の営業利益	1,434,887	1,940,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,715,267	27,221,065
「その他」の区分の資産	4,817,021	4,894,848
債権の相殺消去	△2,580,275	△2,163,249
連結財務諸表の資産合計	28,952,013	29,952,664

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,083,790	1,090,724	70,500	66,875	△290	△395	1,154,000	1,157,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,108,690	1,033,908	49,713	43,936	△433	△1,085	1,157,970	1,076,760

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,542,327	食品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,597,168	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,939.22円	1株当たり純資産額 1,997.81円
1株当たり当期純利益金額 72.81円	1株当たり当期純利益金額 93.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	732,712	850,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	732,712	850,659
期中平均株式数(株)	10,063,734	9,144,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,869	4,548,456
受取手形	13,092	11,341
売掛金	8,452,545	6,958,782
有価証券	350,249	199,903
商品及び製品	1,309,001	1,268,041
原材料及び貯蔵品	501,866	578,167
前払費用	82,071	87,923
繰延税金資産	334,585	402,935
未収入金	289,726	372,849
その他	283,090	189,185
貸倒引当金	△202	—
流動資産合計	※1 14,018,897	※1 14,617,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,559,232	1,429,850
構築物	191,975	168,911
機械及び装置	2,226,780	2,151,044
車両運搬具	7,761	9,382
工具、器具及び備品	145,355	133,467
土地	2,735,218	2,735,218
建設仮勘定	—	243,892
有形固定資産合計	6,866,324	6,871,767
無形固定資産		
ソフトウェア	281,817	248,603
その他	9,801	31,162
無形固定資産合計	291,618	279,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047,808	1,814,912
関係会社株式	1,435,267	1,245,800
出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	2,215	4,220
関係会社長期貸付金	307,956	471,772
長期前払費用	3,074	32,207
敷金及び保証金	224,697	296,432
繰延税金資産	825,452	840,202
その他	118,620	115,120
貸倒引当金	△33,370	△113,870
投資その他の資産合計	※1 4,931,822	※1 4,706,899
固定資産合計	12,089,764	11,858,433
資産合計	26,108,662	26,476,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,734,207	16,444
買掛金	2,220,755	3,637,662
短期借入金	166,404	166,400
未払金	2,266,224	1,910,840
未払費用	164,377	105,975
未払法人税等	80,175	571,301
預り金	38,747	36,190
前受収益	584	600
賞与引当金	182,828	297,699
販売促進引当金	534,771	561,361
その他	55,973	114,861
流動負債合計	※1 7,445,051	※1 7,419,338
固定負債		
退職給付引当金	2,643,767	2,775,074
その他	207,136	186,458
固定負債合計	2,850,904	2,961,532
負債合計	10,295,955	10,380,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	111,538
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	2,621,325	2,819,171
利益剰余金合計	16,412,730	16,722,114
自己株式	△3,925,336	△3,927,401
株主資本合計	15,529,786	15,837,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,920	258,042
評価・換算差額等合計	282,920	258,042
純資産合計	15,812,706	16,095,149
負債純資産合計	26,108,662	26,476,020

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 42,486,720	※2 43,810,637
売上原価	※2 19,488,967	※2 20,049,567
売上総利益	22,997,752	23,761,070
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,933,039	※1, ※2 22,071,809
営業利益	1,064,713	1,689,261
営業外収益		
受取利息	5,356	4,857
有価証券利息	10,882	8,684
受取配当金	99,564	89,713
受取賃貸料	34,547	33,709
売電収入	—	10,507
その他	43,900	24,381
営業外収益合計	※2 194,250	※2 171,855
営業外費用		
支払利息	5,042	5,261
賃貸収入原価	22,638	22,536
売電費用	—	12,756
上場関連費用	—	36,979
自己株式取得費用	2,239	—
営業外費用合計	※2 29,920	※2 77,534
経常利益	1,229,044	1,783,582
特別利益		
固定資産売却益	※3 80	※3 47
投資有価証券売却益	591	1,700
特別利益合計	671	1,748
特別損失		
固定資産除却損	※4 44,005	※4 7,420
投資有価証券評価損	3,447	539
関係会社株式評価損	—	※5 250,000
貸倒引当金繰入額	—	※5 84,000
厚生年金基金脱退損失	—	190,291
その他	2,140	3
特別損失合計	49,593	532,254
税引前当期純利益	1,180,122	1,253,076
法人税、住民税及び事業税	434,128	766,300
法人税等調整額	51,464	△69,527
法人税等合計	485,592	696,772
当期純利益	694,530	556,303

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	13,769,500	2,213,253	16,004,658
当期変動額								
剰余金の配当							△286,457	△286,457
当期純利益							694,530	694,530
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	408,072	408,072
当期末残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	13,769,500	2,621,325	16,412,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,860,411	17,186,639	124,166	124,166	17,310,805
当期変動額					
剰余金の配当		△286,457			△286,457
当期純利益		694,530			694,530
自己株式の取得	△2,064,924	△2,064,924			△2,064,924
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			158,753	158,753	158,753
当期変動額合計	△2,064,924	△1,656,852	158,753	158,753	△1,498,098
当期末残高	△3,925,336	15,529,786	282,920	282,920	15,812,706

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	—	13,769,500	2,621,325	16,412,730
当期変動額									
剰余金の配当								△246,919	△246,919
特別償却準備金の積立						111,538		△111,538	—
当期純利益								556,303	556,303
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	111,538	—	197,845	309,384
当期末残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	111,538	13,769,500	2,819,171	16,722,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,925,336	15,529,786	282,920	282,920	15,812,706
当期変動額					
剰余金の配当		△246,919			△246,919
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		556,303			556,303
自己株式の取得	△2,064	△2,064			△2,064
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△24,877	△24,877	△24,877
当期変動額合計	△2,064	307,319	△24,877	△24,877	282,442
当期末残高	△3,927,401	15,837,106	258,042	258,042	16,095,149

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具

2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入していましたが、平成26年4月1日に同基金を脱退いたしました。脱退に伴い、190,291千円の脱退時特別掛金を拠出し、特別損失に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示していましたが、重要性の観点から、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」で表示していた22,638千円を営業外費用の「賃貸収入原価」に組み替えております。

(単体簡素化に伴う財規127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の項目について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	191,080千円	187,830千円
関係会社に対する長期金銭債権	307,956	471,772
関係会社に対する短期金銭債務	645,088	620,923

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
青島康大食品有限公司	27,123千円	青島康大食品有限公司 14,851千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	2,771,401千円	2,719,985千円
退職給付費用	349,342	377,890
賞与引当金繰入額	133,036	217,937
支払手数料	1,579,594	1,492,770
減価償却費	224,151	245,262
広告宣伝費	3,065,523	2,975,810
拡販費	7,075,030	7,258,887
運搬費	2,315,376	2,357,823
販売リベート	224,234	243,361
販売促進引当金繰入額	534,771	561,361
貸倒引当金繰入額	△920	—

※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,839千円	39,590千円
仕入高	39,355	35,349
販売費及び一般管理費	6,802,594	6,674,183
営業取引以外の取引による取引高	92,838	77,456

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—千円	47千円
工具、器具及び備品	80	—
計	80	47

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	22,478千円	2,134千円
構築物	305	305
機械及び装置	20,109	3,683
車輛運搬具	4	0
工具、器具及び備品	1,107	661
ソフトウェア	—	636
計	44,005	7,420

※5. 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社株式評価損	—千円	250,000千円
貸倒引当金繰入額	—	84,000
計	—	334,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式60,532千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式250,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	13,242	42,028
未払事業所税	2,654	2,466
賞与引当金	69,840	105,088
販売促進引当金	204,282	198,160
法定福利費否認	9,255	14,675
その他	35,309	40,517
繰延税金資産の純額	334,585	402,935
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	939,745	979,601
長期未払金	11,458	3,263
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	31,041	31,041
投資有価証券評価損	51,965	51,515
関係会社株式評価損	—	88,250
その他	36,720	89,872
小計	1,501,436	1,674,049
評価性引当額	△521,624	△632,205
繰延税金資産合計	979,812	1,041,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△154,359	△140,786
特別償却準備金	—	△60,854
繰延税金負債合計	△154,359	△201,641
繰延税金資産の純額	825,452	840,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (%)	当事業年度 (平成26年3月31日) (%)
法定実効税率	38.2	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	10.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△2.3
住民税均等割等	0.6	0.6
試験研究費の特別控除額	△3.0	△2.6
評価性引当額	0.7	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.1
その他	△1.9	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	55.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.2%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,571千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月20日予定)

① 新任取締役候補

取締役 赤堀 博美(現 赤堀料理学園校長)

(注) 赤堀 博美は社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役会長 藤川 雍中(相談役 就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。